



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 大水
コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	24,242	0.7	160	15.6	241	9.3	284	26.1
2023年3月期第1四半期	24,072	19.0	189		265		225	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 494百万円 (183.2%) 2023年3月期第1四半期 174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	21.20	
2023年3月期第1四半期	16.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	24,100	8,659	35.9
2023年3月期	22,488	8,232	36.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,659百万円 2023年3月期 8,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		5.00	5.00
2024年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	470	8.7	630	5.3	600	14.5	44.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,774,819 株	2023年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	359,283 株	2023年3月期	359,237 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	13,415,542 株	2023年3月期1Q	13,322,605 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行されるなど経済・社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復に向かいました。旅行・外食などのサービス消費を中心に、個人消費は持ち直しております。また、訪日外国人数の増加によりインバウンド需要も回復に向かっております。一方、消費者物価の高騰、各国における金融引き締めなど、景気後退につながるリスクは存在しております。

当水産流通業界におきましては、天然魚の漁獲量の減少や輸入魚における円安の影響が常態化しており、さらに原材料価格や物流コストも上昇傾向で魚価高が続いております。一方、消費面ではイベント等の復活や訪日外国人数の増加等により人流が拡大し外食の需要は回復傾向にあるものの、賃金の伸びを上回る物価上昇が購買力を低下させており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は242億42百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面では、営業利益は1億60百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は2億41百万円（前年同期比9.3%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等により2億84百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

水産物販売事業は、消費面では外食関係の需要は引き続き回復基調となりましたが、量販店等小売業態への販売は魚価高もあり伸び悩んでおります。

鮮魚関係では、マグロ、ブリ等刺身商材を中心に販売は比較的順調に推移したものの、アジ、スルメイカ、サワラ等の天然の大衆魚は漁獲量が減少、養殖魚は餌代の高騰や在池量の減少等によりタイなどの供給量が減少しました。塩冷関係では、チリメン、シラスの販売が比較的順調に推移しました。また、輸入魚については、原材料価格や物流コストの増大と円安の継続が魚価高の一因となっております。

このような状況のもと、外食関係の需要等の回復により市場内販売は堅調であったことから、売上高は前年並みで推移したものの、市場外販売での売上総利益率が低下したことなどもあり、セグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

その結果、売上高は241億89百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、保管料及び荷役作業収入の増加により売上高が66百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億11百万円増加し、241億円となりました。これは受取手形及び売掛金が4億28百万円、商品及び製品が5億81百万円、投資有価証券が3億37百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億84百万円増加し、154億40百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が14億47百万円増加した一方で、短期借入金も4億円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円増加し、86億59百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を2億84百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906	2,898
受取手形及び売掛金	8,353	8,781
有価証券	28	28
商品及び製品	5,681	6,262
未収消費税等	5	112
その他	212	415
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	17,115	18,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755	744
土地	1,723	1,723
その他（純額）	192	180
有形固定資産合計	2,670	2,647
無形固定資産		
	69	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,708
長期貸付金	348	348
破産更生債権等	239	239
固定化営業債権	988	987
その他	101	99
貸倒引当金	△1,415	△1,429
投資その他の資産合計	2,633	2,953
固定資産合計	5,373	5,677
資産合計	22,488	24,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	8,050
短期借入金	2,650	2,250
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	388	405
未払法人税等	35	13
賞与引当金	152	54
その他	424	611
流動負債合計	10,503	11,635
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	600	600
繰延税金負債	239	302
再評価に係る繰延税金負債	276	276
役員退職慰労引当金	78	81
退職給付に係る負債	1,467	1,457
その他	489	487
固定負債合計	3,751	3,804
負債合計	14,255	15,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,749	2,749
利益剰余金	4,292	4,509
自己株式	△91	△91
株主資本合計	7,050	7,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	1,153
繰延ヘッジ損益	△18	△39
土地再評価差額金	193	193
退職給付に係る調整累計額	89	84
その他の包括利益累計額合計	1,182	1,392
純資産合計	8,232	8,659
負債純資産合計	22,488	24,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,072	24,242
売上原価	22,002	22,570
売上総利益	2,069	1,672
販売費及び一般管理費	1,879	1,512
営業利益	189	160
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	43
受取賃貸料	42	44
為替差益	21	20
その他	2	2
営業外収益合計	107	111
営業外費用		
支払利息	5	4
賃貸費用	25	24
その他	0	0
営業外費用合計	31	30
経常利益	265	241
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
減損損失	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	264	260
法人税、住民税及び事業税	68	13
法人税等調整額	△30	△37
法人税等合計	38	△24
四半期純利益	225	284
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	235
繰延ヘッジ損益	△7	△20
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	△51	209
四半期包括利益	174	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,026	45	24,072	—	24,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	24,026	57	24,084	△11	24,072
セグメント利益又は損失（△）	223	△0	222	△32	189

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△32百万円のうち、△33百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

水産物販売事業セグメントにおいて、1百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,189	53	24,242	—	24,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	24,189	66	24,255	△12	24,242
セグメント利益	194	5	200	△40	160

（注）1. セグメント利益の調整額△40百万円のうち、△34百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△5百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
水産物販売事業		
鮮魚	9,440百万円	10,031百万円
塩冷その他	14,586	14,158
冷蔵倉庫等事業	45	53
顧客との契約から生じる収益	24,072百万円	24,242百万円
その他の収益	－百万円	－百万円
外部顧客への売上高	24,072百万円	24,242百万円

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

①処分期日	2023年8月7日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 74,132株
③処分価額	1株につき金298円
④処分総額	22,091,336円
⑤処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（※） 4名 44,348株 当社執行役員 8名 29,784株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は130,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年7月21日開催の当社取締役会により、当社第88回定時株主総会から2024年6月開催予定の当社第89回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役（社外取締役を除く。）4名及び執行役員8名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計22,091,336円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式74,132株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。